

2018年度 S F 入学試験	学部 文学部	試験科目 小論文
--------------------	-----------	-------------

別紙解答用紙に解答すること。

問 以下の二つのインタビュー記事①と②を読んで、大学スポーツの産業化について、考えるところを 800 字以上 1000 字以内で述べなさい。

インタビュー①

日本の大学の体育会には、大きな課題があると思います。大学のスポーツ活動を一括して取りまとめ、監督責任を負う管理組織の「体育局」を、学内に置くことを検討すべきだと考えます。そのために、産業化は必要です。体育局長を雇い、適任な指導者を選び、トレーナーを置く。これらはすべて、コストがかかります。大学が自分で収益を上げ、そこにお金を回すことがまず必要です。

お金があれば、安全対策やリスク管理のしくみをつくることができます。本当の産業化は、その先にあると言えるでしょう。大学の大きな資産の一つであるはずのスポーツ施設を、アクティブに使えていません。グラウンドや体育館に観客席を整えて有料試合を開いてもいいし、プロチームに貸してもいい。わずかな初期投資で多大な効果が出せます。大学スポーツの注目度が高まることで、大学の市場価値が上がります。世界に大学の名前も知られます。米国人が知っている日本の大学がいくつありますか？ 発信力があるスポーツを使わない理由はありません。これからの日本は少子化、人口減も相まって、大学にも淘汰が起こる時代です。同一性を求めているのは、大学全体が泥舟になる。資産をアクティブに活用していくことで、大学も生き残っていけると思います。学生にとっても、スポーツの可能性は幅広いものです。体格に関係なく選手として貢献できる役割を探すことも、100メートル走に 15 秒かかるなら選手ではなくトレーナーに転身することもできる。スポーツを通じて自分の立ち位置を探り、資本主義経済の原則であるたくましい競争力を身につけられる。スポーツの産業化には、そんな意味もあると思います。こうした取り組みが進んでいけば、GDP に少しずつでも貢献できるでしょう。いまは放映権料などで大きな収益を上げている全米大学体育協会（NCAA）は、1905 年にアメフトで死亡事故が多発したことで、当時のルーズベルト大統領の主導で始まりました。国のリーダーが旗を振ることは、すばらしいことだと思います。

インタビュー②

経済の起爆剤に、という方向からの大学スポーツ産業化には、違和感を覚えます。大学スポーツに市場価値はありますし、産業化が進んで大学が潤えば大学の価値が上がり、学生に還元できる、という推進派の主張はその通りです。国の経済成長に貢献できる可能性もあるとは思いますが、GDP を上げることを目的に改革するのか、教育的見地からの改革なのかで意味合いは全然違いますし、大学スポーツの在り方が変わってくる。ですから、私は慎重な立場です。大会の商業化を進めることで、プロをめざす学生には、自分を評価してもらえらる機会が格段に増えるでしょう。一方、これまで大事にしてきたものが失われ

るデメリットも生じると思います。日本の大学スポーツの良さは、だれにもオープンだということ。傑出した選手もそうでない選手も、一つの「部」に所属し、組織が運営されていく。試合に出られる選手は「控え選手とともに」という気持ちで試合に臨み、下支える選手もチームに誇りを持つ。こうした人間形成の場としての教育的意義もあります。これが米国のようにビジネスと結びつけられていくと、勝利至上主義に陥りやすくなります。学生はますますスポーツだけに明け暮れ、大学も組織ぐるみで勝つ方向を追求しかねません。大学の運動部は本来、本分の学問と課外活動としてのスポーツの両立をめざす学生が割を食わない場であるべきです。この機会に、それぞれの大学が大学スポーツの在り方について考え、大学や学生に何が求められているのかを模索することが、大事だと思います。大学スポーツの活性化の指標は、教育の観点から見て有意義な機会となっているか、学生が教育を受ける権利を享受しながらスポーツに打ち込む環境が整っているかだと考えています。整備すべき環境には、安全管理ももちろん含まれます。

その指標を経済的側面での成功に求めるなら、プロとなら変わらません。スポーツ庁の検討会議の中間とりまとめには、大学スポーツを統括して収益をあげている全米大学体育協会（NCAA）をモデルとする組織の創設の必要性が盛り込まれましたが、NCAA も、もとは安全対策など本来の大学スポーツのあり方を純粹に考えるための組織として生まれました。日本でも、その本来の理念を求める組織が必要ということであれば、大いにならずけす。ただ、このことにお金はかかりません。経済的合理性の支配を受けない、身の丈に合ったスポーツ活動にこそ、「自由」があるのではないのでしょうか。

（『朝日新聞』2016年10月8日一部改変）

以上